



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナンシン

コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大久保 浩司

TEL 03-6892-3017

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,017	6.1	484	△18.4	544	△17.7	359	△24.5
24年3月期第2四半期	3,787	8.9	594	234.1	661	866.1	476	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 292百万円 (△36.5%) 24年3月期第2四半期 460百万円 (224.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	46.92	—
24年3月期第2四半期	62.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,063	6,624	54.9
24年3月期	12,248	6,440	52.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,624百万円 24年3月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	6.1	1,200	△1.2	1,230	△2.6	830	△28.4	108.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	7,708,000 株	24年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	36,740 株	24年3月期	35,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	7,671,831 株	24年3月期2Q	7,672,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果等により内需を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、一方で、欧州債務危機に端を発する円高や中国など新興国経済の減速等により、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,017,855千円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は粗利益率の低下や販管費の増加により484,992千円(前年同四半期比18.4%減)、経常利益は544,559千円(前年同四半期比17.7%減)、四半期純利益は359,962千円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、5,978,832千円となりました。これは主に、現金及び預金が322,886千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、6,084,789千円となりました。これは主に、建物及び構築物が88,424千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、12,063,622千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、3,307,449千円となりました。これは主に、短期借入金が399,857千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、2,131,305千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が77,777千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、5,438,754千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、6,624,868千円となりました。これは主に、利益剰余金が252,550千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,085	1,772,971
受取手形及び売掛金	2,375,536	2,224,872
有価証券	199,920	—
商品及び製品	894,446	917,470
仕掛品	306,741	317,560
原材料及び貯蔵品	511,537	591,071
その他	205,530	157,365
貸倒引当金	△2,669	△2,478
流動資産合計	5,941,129	5,978,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,526,229	2,437,804
土地	2,291,277	2,291,277
その他（純額）	369,681	357,648
有形固定資産合計	5,187,187	5,086,730
無形固定資産	252,477	223,959
投資その他の資産		
その他	882,521	787,878
貸倒引当金	△14,460	△13,778
投資その他の資産合計	868,060	774,100
固定資産合計	6,307,726	6,084,789
資産合計	12,248,855	12,063,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,829	1,131,914
短期借入金	2,111,693	1,711,835
1年内返済予定の長期借入金	58,500	48,600
未払法人税等	31,221	58,057
賞与引当金	45,894	44,728
役員賞与引当金	6,400	—
その他	272,342	312,313
流動負債合計	3,620,880	3,307,449
固定負債		
長期借入金	72,750	48,450
退職給付引当金	242,987	251,900
役員退職慰労引当金	415,850	492,635
リース契約補償損失引当金	1,103,678	1,025,901
事業整理損失引当金	239,118	216,712
資産除去債務	18,734	18,911
その他	94,333	76,795
固定負債合計	2,187,452	2,131,305
負債合計	5,808,332	5,438,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	3,245,880	3,498,430
自己株式	△9,421	△9,854
株主資本合計	6,475,717	6,727,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,262	25,321
為替換算調整勘定	△57,457	△128,288
その他の包括利益累計額合計	△35,194	△102,966
純資産合計	6,440,522	6,624,868
負債純資産合計	12,248,855	12,063,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,787,265	4,017,855
売上原価	2,500,356	2,717,632
売上総利益	1,286,908	1,300,222
販売費及び一般管理費	692,204	815,230
営業利益	594,703	484,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,000	7,502
受取賃貸料	19,371	19,325
物品売却益	2,957	11,707
為替差益	55,523	35,578
その他	13,465	7,050
営業外収益合計	97,317	81,164
営業外費用		
支払利息	13,703	8,241
賃貸収入原価	6,025	5,910
売上割引	5,447	5,097
その他	5,025	2,347
営業外費用合計	30,201	21,597
経常利益	661,820	544,559
特別利益		
固定資産売却益	85	5,761
投資有価証券売却益	—	203
違約金収入	10,000	—
特別利益合計	10,085	5,964
特別損失		
固定資産除売却損	69	1,088
投資有価証券売却損	—	246
事業整理損	4,689	—
特別損失合計	4,758	1,334
税金等調整前四半期純利益	667,146	549,189
法人税、住民税及び事業税	30,184	69,378
法人税等調整額	160,428	119,848
法人税等合計	190,613	189,227
少数株主損益調整前四半期純利益	476,533	359,962
四半期純利益	476,533	359,962

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,533	359,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,543	3,059
為替換算調整勘定	△10,538	△70,831
その他の包括利益合計	△16,081	△67,771
四半期包括利益	460,451	292,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,451	292,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。